

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社（平成14年12月31日現在）により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボンおよびプリンタ・OA用紙等の販売を行っております。

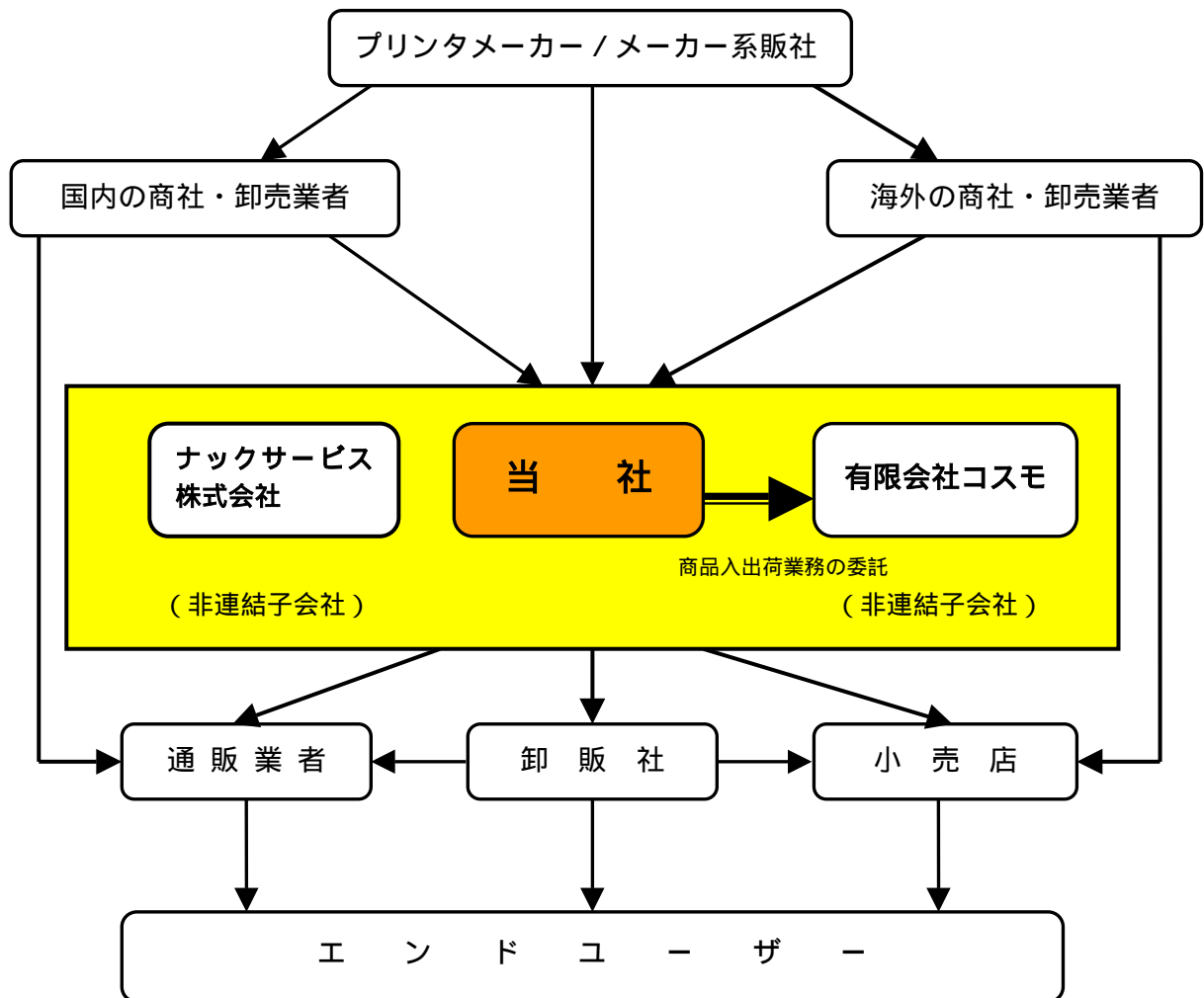
特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社および貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有効な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

子会社の有限会社コスモ（「連結財務諸表規則」第5条第2項に該当する非連結子会社）は、当社から当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷業務を受託しております。

また、平成14年9月12日付で株式を取得いたしましたナックサービス株式会社（「連結財務諸表規則」第5条第2項に該当する非連結子会社）は、主にOA用紙等の販売を事業としております。

なお、翌事業年度より同社が中国製OA用紙の日本における独占販売権を有する「丹東加洲辺境貿易有限公司」との間で締結している委託代理契約に基づき、当社は中国製OA用紙の販売を開始する予定であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営理念

グローバルな視点を持った経営
合理的でスピードのある経営
社会の繁栄に貢献できる経営

当社は創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」を経営基本理念とし、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化という新しい社会的潮流を背景に、当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場は、大きな変革と発展をもたらす時代に突入してまいりました。このような新しい時代にビジネスチャンスを掴み、当社事業の持続発展を目指すためには、これまで以上に、経営資源の効率的な投下、小人数による合理的な経営に徹し、スピードとグローバルな視点をもった経営を実践すること。そして、CS（顧客満足）重視の経営を積極的に推進し、マーケティングサプライ品の「ワンストップ・ベンダー」という当社の企業ブランド力を高めることが唯一の方法と考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり2,000円の普通配当にJASDAQ上場記念配当2,000円を加えて合計4,000円を予定しております。今後も、株主の皆様の期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元を努めていきたいと考えております。

なお、平成15年12月期から中間配当を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、独自の販路開拓に努めるとともに、マーケティングサプライ品のフルライン化を図り、マーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして、ユーザーニーズに応える事業を展開してまいりました。

しかしながら、当社事業が属するオフィス用品業界におきましては、インターネット/カタログ通販が浸透し、eコマース（電子商取引）が胎動する等、販売チャネルが多様化するとともに、低価格化にともなう企業間競争が激化してまいりました。

このような環境のもとで、当社といたしましては、

これまで以上にマーケティングサプライ品のフルライン化を図り、国内市場のシェア拡大に努めるとともに、平成14年9月、全株式を取得し経営権を取得した子会社（ナックサービス株式会社）を通じて、中国の大手製紙メーカーからOA用紙の供給を受け、国内市場向けに販売を開始いたします。これにより、今後はOA用紙を戦略商品として、収益拡大に注力いたします。

経済成長が著しい中国のマーケティングサプライ品市場は、急速なIT投資により市場規模は拡大の一途にあり、今後もマーケティングサプライ品の需要は急伸するものと予想されます。

当社は、平成15年12月期中に事業所を開設して市場ニーズの調査を開始し、早い時期に中国市場にターゲットを絞った販路拡大策を実施いたします。

インターネット技術の発展とともにeコマース市場が急速に拡大してまいりました。特に、「B to B」（企業向け電子商取引）の発展がめざましく、大手企業を中心に取引が行われているeマーケットプレイスは今後急成長が予測されております。

当社は、eマーケットプレイスを「卸」「通販」に次ぐ「新しいマーケット」と位置付け、当該市場の動向に合わせて、積極的に販路拡大策を実施いたします。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、会社は株主のものであるという認識をもって、「株主利益の増進」を第一義とし、内部統制制度を充実し、かつ社会的責任である法令を遵守して経営の透明性を確保することが重要と考えております。

当期は、取締役、監査役を各1名増員し、経営体制の機能強化を図るとともに、取締役ならびに監査役による経営チェック体制の充実に努めました。

今後は、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営に努めるとともに、監査役会制度の発足により経営の透明性を確保して、経営監視体制をより強固とする企業統治体制を確立してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在、商品区分別では、トナーカートリッジの売上が全社売上高の約80%、業態別では、通販会社向け売上高が約50%と、特定商品、特定業態に依存した売上構成となっております。また、売上の拡大とともに取扱商品が増加しており、物流センターのハードおよびソフト両面でのインフラ整備が急務となっております。

これらの課題に対処するため、新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、顧客ニーズのある新商材を発掘し、更なる市場シェアの拡大策に注力しております。また、物流インフラにつきましては、主力物流センターにおいて倉庫管理システムを導入するとともに、平成14年7月には物流センターを増床いたしました。今後も業容の拡大に合わせて、物流インフラ拡充・強化を図ってまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者は、当社100%出資子会社の有限会社コスモとナックサービス株式会社の2社であり、両社とも「連結財務諸表規則」第5条第2項に該当する非連結子会社であります。

有限会社コスモは、当社物流センターにおける商品の管理ならびに入出荷業務を、当社から受託しております。

ナックサービス株式会社は、主にOA用紙等の販売を事業としております。なお、同社は中国製OA用紙の日本における独占販売権を有する「丹東加洲辺境貿易有限公司」との間で委託代理契約を締結しており、今後、当社は当該ライセンスの提供を受け、中国製OA用紙の販売を行っていく予定であります。

(7) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円を目標としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、不良債権処理問題や長期的な株価低迷により企業業績が悪化するとともに、依然として高い失業率を背景とした雇用・所得不安から消費マインドが冷え込むなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、プリンタの出荷台数が前年を僅かに下回ったものの、デジタルカメラ等の普及によりマーケティングサプライ品の需要は安定しており、市場規模は拡大基調をもって推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、引続きインターネット/カタログ通販会社向けの取引拡大を図るとともに、これまで取引実績のなかった新規顧客の開拓に注力し、市場シェア拡大策を積極的に推進いたしました。さらに、商品調達コストの低減および安定供給体制の維持・拡大を図るため、海外調達ルートの開拓に努め、グローバルな商品調達力を強化するとともに、物流センターの増床、倉庫管理システムの導入など物流インフラの拡充・強化を図りました。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジは、低価格化の進行によりモノクロトナーカートリッジの売上伸び率が落ち込んだものの、カラートナーカートリッジの売上が倍増して、売上高は140億79百万円（前期比7.4%増）、インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けインクジェットプリンタの普及により需要は増大し、売上高は24億61百万円（前期比70.3%増）、インクリボンは、ドットプリンタの減少に伴い、売上高は2億77百万円（前期比12.8%減）となりました。また、通販代理店事業は、当期における集中的な登録ユーザー獲得策が奏功し、売上高が急伸したため、当期からオフィス用品として新たに商品区分を設定し、その売上高は4億30百万円（前期比340.6%増）となりました。この結果、当期の売上高は、その他商品売上高（OA用紙、OA機器等）3億64百万円を加えて、176億13百万円（前期比14.6%増）となりました。

利益面におきましては、海外調達比率を高め原価低減に努めたものの、売上原価率が僅かながら増加し、また、株式公開費用、物流センターならびに本社増床費用および通販代理店事業の販売促進費用等の増大により販売費及び一般管理費が増加して、経常利益は5億78百万円（前期比6.9%減）となりました。当期利益につきましては3億28百万円（前期比3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加による資金減少があったものの、株式の発行による収入などにより、結果として、前事業年度末に比べ4億52百万円増加し、当事業年度末残高は、11億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億13百万円（前期比4億16百万円減）となりました。これは、税引前当期純利益が5億78百万円、仕入債務の増加6億35百万円はあるものの、売上債権の増加5億48百万円、たな卸資産の増加5億82百万円および法人税等の支払額2億59百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円（前期比1億72百万円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出29百万円、貸付による支出40百万円はあるものの、定期性預金の払戻による収入1億38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億63百万円（前期比15億38百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出4億61百万円はあるものの、株式の発行による収入5億56百万円、短期借入金の純増額5億80百万円等によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、中東情勢に対する緊迫感が高まる中、牽引役の米国経済は停滞し、一向にデフレ克服のシナリオが描けず、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、オフィス用品業界におけるマーケティングサプライ品市場におきましては、今後カラープリンタの普及・拡大が見込めること、また、コピーやスキャナ機能を搭載したプリンタが急成長を遂げていることなどから、引続き拡大基調をもって推移するものと予想されます。

このような環境のもとで、当社といたしましては、これまでと同様にグローバルな商品調達力を強化し、調達コストの一層の低減を図るとともに、マーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして売れ筋商品の確保や安定供給の維持に努めてまいります。さらに、中国に事業所を開設して、中国市場をターゲットに絞った販路拡大策を推進するとともに、今後、卸・通販に次ぐ新しいマーケットとして急成長が見込まれるeマーケットプレイスに積極的に参画し、もって事業領域の拡大、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高205億円、経常利益7億80百万円、当期純利益4億17百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年9月6日に実施した時価発行公募増資(調達金額394百万円)の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。(現時点での概算であり、確定しているものではありません。)

(1) 資金使途計画

全額借入金返済に充当

(2) 資金充当実績

平成14年9月6日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第16期 (平成13年12月31日現在)		第17期 (平成14年12月31日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		878,226		1,233,825	355,598
2. 受取手形	2	193,857		96,591	97,265
3. 売掛金	1	2,334,486		2,980,142	645,656
4. 商品		772,050		1,356,202	584,151
5. 未着品		134,371		132,284	2,087
6. 前渡金		52,298		11,393	40,905
7. 前払費用		27,249		37,569	10,319
8. 買建通貨オプション		223,005		164,675	58,329
9. クーポン・スワップ		156,896		—	156,896
10. 繰延ヘッジ損失		—		74,666	74,666
11. 繰延税金資産		11,897		28,878	16,981
12. その他		3,214		101,476	98,262
貸倒引当金		10,663		9,845	817
流動資産合計		4,776,891	91.2	6,207,860	91.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	35,817		39,183		
減価償却累計額	2,676	33,140	4,936	34,246	1,106
(2) 車両運搬具	14,079		15,405		
減価償却累計額	9,824	4,254	11,719	3,686	568
(3) 工具器具備品	23,499		27,623		
減価償却累計額	13,749	9,749	17,054	10,568	818
土地		27,940		27,940	-
有形固定資産合計		75,084	1.4	76,441	1.1
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		2,133		533	1,600
(2) ソフトウェア		13,476		12,842	634
(3) 電話加入権		1,918		1,918	-
無形固定資産合計		17,528	0.3	15,293	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		34,963		51,820	16,857
(2) 関係会社株式		-		10,000	10,000
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000	-
(4) 従業員長期貸付金		38,670		25,608	13,062
(5) 関係会社長期貸付金		-		40,000	40,000
(6) 破産更生債権等		7,938		17,648	9,710
(7) 長期前払費用		6,620		3,494	3,125
(8) 敷金保証金		105,643		116,920	11,277
(9) 保険積立金		82,850		100,170	17,319
(10) 繰延税金資産		97,757		112,927	15,169
貸倒引当金		8,131		17,858	9,727
投資その他の資産合計		369,313	7.1	463,731	6.9
固定資産合計		461,926	8.8	555,466	8.2
資産合計		5,238,817	100.0	6,763,327	100.0

(単位：千円)

区 分	第16期 (平成13年12月31日現在)		第17期 (平成14年12月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	164,678		86,906		77,772
2. 買掛金	1,857,860		2,571,090		713,230
3. 短期借入金	620,000		1,200,000		580,000
4. 1年以内返済予定長期借入金	444,388		168,540		275,848
5. 未払金	50,290		49,475		815
6. 未払費用	11,278		31,931		20,653
7. 未払法人税等	120,000		137,800		17,800
8. 未払消費税等	50,862		-		50,862
9. 前受金	836		1,036		199
10. 預り金	10,091		3,889		6,201
11. 賞与引当金	4,767		5,918		1,151
12. 売建通貨オプション	-		102,480		102,480
13. クーポン・スワップ	-		74,666		74,666
14. 繰延ヘッジ利益	378,969		124,407		254,562
15. その他	1,231		37		1,194
流動負債合計	3,715,255	70.9	4,558,179	67.4	842,924
固定負債					
1. 長期借入金	185,230		-		185,230
2. 退職給付引当金	10,066		10,334		268
3. 役員退職慰労引当金	219,466		242,006		22,539
固定負債合計	414,762	7.9	252,340	3.7	162,422
負債合計	4,130,018	78.8	4,810,520	71.1	680,501
(資本の部)					
資本金	274,000	5.2	546,500	8.1	272,500
資本準備金	7,500	0.1	306,600	4.5	299,100
利益準備金	12,750	0.3	17,560	0.3	4,810
その他剰余金					
1. 任意積立金					
2. 別途積立金	50,200		150,200		100,000
3. 当期末処分利益	766,873		941,990		175,117
その他剰余金合計	817,073	15.6	1,092,190	16.2	275,117
その他有価証券評価差額金	2,523	0.0	10,043	0.1	7,520
資本合計	1,108,799	21.2	1,952,807	28.9	844,007
負債資本合計	5,238,817	100.0	6,763,327	100.0	1,524,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	第16期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		第17期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		対前年比		
	金額	百分比	金額	百分比	増減		
売上高		15,374,326	100.0	17,613,895	100.0	2,239,568	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	370,685		772,050		401,365		
2. 当期商品仕入高	14,122,866		16,390,214		2,267,347		
計	14,493,551		17,162,265		2,668,713		
3. 他勘定振替高	7,131		19,820		12,689		
4. 商品期末たな卸高	772,050	13,714,369	89.2	1,356,202	15,786,242	89.6	584,151
売上総利益		1,659,957	10.8	1,827,653	10.4	167,695	
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費	206,632		231,590		24,957		
2. 容器包装費	16,328		14,676		1,652		
3. 販売促進費	42,707		121,037		78,330		
4. 貸倒引当金繰入額	7,306		15,083		7,776		
5. 役員報酬	98,433		114,900		16,466		
6. 給料手当	176,166		196,299		20,132		
7. 従業員賞与	59,217		65,819		6,601		
8. 賞与引当金繰入額	4,767		5,918		1,151		
9. 退職給付費用	7,154		8,096		942		
10. 役員退職慰労引当金繰入額	28,904		22,539		6,364		
11. 厚生費	44,133		54,974		10,840		
12. 旅費交通費	12,227		16,855		4,627		
13. 減価償却費	9,284		12,588		3,304		
14. 保険料	87,450		84,564		2,886		
15. 地代家賃	81,198		91,304		10,106		
16. その他	129,795	1,011,709	6.6	149,419	1,205,667	6.9	19,623
営業利益		648,247	4.2	621,986	3.5	26,261	
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	3,024		1,371		1,653		
2. 保険解約益	14,737		-		14,737		
3. 損害保険金収入	-		3,387		3,387		
4. その他	3,352	21,115	0.1	659	5,419	0.0	2,693
営業外費用							
1. 支払利息	40,663		21,249		19,414		
2. 新株発行費	-		14,862		14,862		
3. 商品廃棄損	-		11,215		11,215		
4. その他	7,433	48,096	0.3	1,606	48,934	0.2	5,826
経常利益		621,266	4.0	578,471	3.3	42,795	
特別損失							
1. 固定資産除却損	275		-		275		
2. 投資有価証券評価損	34,038	34,314	0.2	-	-	34,038	
税引前当期純利益		586,952	3.8	578,471	3.3	8,481	
法人税、住民税及び事業税	286,859		277,148		9,710		
法人税等調整額	15,584	271,274	1.7	26,705	250,443	1.4	11,120
当期純利益		315,677	2.1	328,027	1.9	12,349	
前期繰越利益		451,195		613,963		162,767	
当期末処分利益		766,873		941,990		175,117	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	第16期	第17期	対前年比
	[自平成13年1月1日 至平成13年12月31日]	[自平成14年1月1日 至平成14年12月31日]	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	586,952	578,471	8,481
2. 減価償却費	9,284	12,588	3,304
3. 貸倒引当金の増減額	7,306	8,909	1,603
4. 賞与引当金の増減額	78	1,151	1,229
5. 退職給付引当金の増減額	2,435	268	2,167
6. 役員退職慰労引当金の増減額	28,904	22,539	6,365
7. 受取利息及び受取配当金	3,024	1,371	1,653
8. 支払利息	40,663	21,249	19,414
9. 固定資産除却損	275	-	275
10. 投資有価証券評価損	34,038	-	34,038
11. 売上債権の増減額	461,112	548,390	87,278
12. たな卸資産の増減額	445,605	582,063	136,458
13. 仕入債務の増減額	674,774	635,458	39,316
14. 前渡金の増減額	2,488	40,905	43,393
15. 前払費用の増減額	4,666	10,684	15,350
16. 未払費用の増減額	5,307	19,904	14,597
17. 未払消費税等の増減額	13,904	50,862	64,766
18. 役員賞与の支払額	30,000	35,500	5,500
19. その他	15,619	49,321	64,940
小計	481,822	63,250	418,572
利息及び配当金の受取額	2,968	1,340	1,628
利息の支払額	33,119	18,293	14,826
法人税等の支払額	248,555	259,348	10,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,115	213,051	416,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の払戻による収入	142,054	138,193	3,861
2. 定期性預金の預入による支出	209,610	41,217	168,393
3. 投資有価証券の取得による支出	-	29,822	29,822
4. 有形固定資産の取得による支出	77,343	8,815	68,528
5. 無形固定資産の取得による支出	-	2,995	2,995
6. 貸付けによる支出	16,895	40,000	23,105
7. 貸付金の回収による収入	7,418	15,890	8,472
8. 保険積立金の増加による支出	17,319	17,319	-
9. 敷金保証金の増加による支出	11,857	11,308	549
10. 敷金保証金の減少による収入	16,389	31	16,358
11. その他	2,701	-	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,865	2,635	172,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	232,534	580,000	347,466
2. 長期借入金の返済による支出	1,098,305	461,078	637,227
3. 株式の発行による収入	-	556,737	556,737
4. 配当金の支払額	9,831	12,600	2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,601	663,059	1,538,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	69	74
現金及び現金同等物の増減額	842,347	452,573	1,294,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,385	746,038	842,347
現金及び現金同等物の期末残高	746,038	1,198,611	452,573

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	第 1 6 期 平成 13 年 12 月期		第 1 7 期 平成 14 年 12 月期		対前年比
	金額		金額		増減
当期末処分利益		766,873		941,990	175,117
利益処分額					
1. 利益準備金	4,810		-		
2. 配当金	12,600		188,063		
3. 取締役賞与金	35,500		40,000		
4. 任意積立金					
別途積立金	100,000	152,910	-	228,063	75,153
次期繰越利益		613,963		713,927	99,964

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成 13 年 12 月期			平成 14 年 12 月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	10,000 00	0 00	10,000 00	4,000 00	0 00	4,000 00
普通配当	10,000 00	0 00	10,000 00	2,000 00	0 00	2,000 00
上場記念配当	0 00	0 00	0 00	2,000 00	0 00	2,000 00